

平成28年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 5	項目名	期日前投票所増設費	主要な施策の 成果 ページ	23	担当 部署	総務部 総務課
予算 科目	会計	1 一般会計	総合計 画 体系	分野	行財政マネジメント	
	款	2 総務費		基本方針	市民との情報共有の推進と公正の確保	
	項	4 選挙費		施策	情報提供・情報公開の推進	
	目	2 参議院議員選挙費		当初予算における区分	新規施策・ <b>拡大施策</b> ・重点施策・その他	
事務事業	70	参議院議員選挙執行費	↑該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 期日前投票者の全投票者に占める割合は、制度創設から年々増加しており、今後も期日前投票所を利用する人が増加するものと推測できる。 ※全投票者に占める期日前投票者の割合 平成16年参議院議員通常選挙 12.37% 平成26年衆議院議員総選挙 24.02%
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) 平成28年度参議院議員選挙における有権者。
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) 駅周辺は頻繁に市民の往来があることから、投票所が多数の有権者の目に触れることになり、啓発効果が期待できるため、期日前投票所を設置し投票率の向上を図る。 また、選挙権の年齢が18歳以上に引き下げられたことから、若者の投票しやすい環境を整備するとともに、選挙をより身近に感じてもらえるよう、立命館大学にも期日前投票所を設置することで若年層の投票率の向上を図る。
事業の内容 (取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) 既存の期日前投票所(草津市役所)に加え、草津駅周辺(エイスクエア)、南草津駅周辺(市民交流プラザ)、立命館大学に期日前投票所を設置した。 また、立命館大学の学生、教員有志によるボランティアグループと市選管が連携し、選挙の周知活動を行うなど投票率向上に向けた取り組みを行った。立命館大学の期日前投票所では学生6人が交代で立会人を務めた。

■ 予算・決算状況

	当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細	投票管理者・立会人報酬 542千円 LAN回線設置費 577千円 投票業務派遣業務 4,215千円 備品購入費(バーコードリーダー) 629千円 投票所借り上げ料 600千円 投票所備品レンタル料 672千円 啓発費 508千円 その他(臨時職員雇用費等) 1,184千円					投票管理者・立会人報酬 503千円 LAN回線設置費 756千円 投票業務派遣業務 2,408千円 備品購入費(バーコードリーダー・プリンタ) 401千円 投票所借り上げ料 0千円 投票所備品レンタル料 1,569千円 啓発費 1,101千円 その他(臨時職員雇用費等) 14千円				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
予算・決算額	8,927	8,927			0	6,752	6,752			0
前年度比	-					-				
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)	・主な減要因:派遣料の単価の減少(△1,807千円)、必要人員の見直し(△987千円)、投票所借り上げ料(△600千円) ・主な増要因:投票所備品レンタル料(897千円)、啓発費(593千円) ・計画した事業内容については達成している。									
◆平成27年度事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
	0				0	0				0

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	3	市民ニーズが高い	期日前投票者の割合は年々増加しており、今後も増加が見込まれるため。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	4	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	4	法令により実施することが義務付けられている	公職選挙法で定められている期日前投票所に該当するため。
	4	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	2	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	4	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	3	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	頻繁に市民が往来する場所での期日前投票所は投票率の向上につながっていると思われる。期日前投票所の増設は初めてであったため、投票所の運営など、さらに効率よくすることを考える余地はあると思われる。
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	3	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	期日前投票者の割合は年々増加しており、今後も増加が見込まれるため。
	3	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	3	当該年度の事業目的を達成できた	前回の参議院議員選挙(平成25年)と比べ、期日前投票者は約1.8倍となった。
	3	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.おおよそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	<p>前回の参議院議員選挙(平成25年)の期日前投票者は9,026人であったのに対し、今回の期日前投票者は16,325人であり、約1.8倍となった。内訳としては、市役所7,200人、市民交流プラザ3,799人、エイスクエア5,121人、立命館大学205人であった。</p> <p>※全投票者に占める期日前投票者の割合 28.37%(前回 平成25年:17.40%)</p> <p>※全体の投票率 54.71%(前回 平成25年:52.20%)</p> <p>※10代の投票率 51.00%(全国平均:46.78%)</p>					
事業に対する市民の意見、反応	<p>エイスクエアと市民交流プラザでは、土曜日と日曜日の投票者が多く、集客施設の利点を活かすことができた。エイスクエアでは投票所の前まで車で行け、投票しやすかったという意見があった。立命館大学についても、キャンパス内で投票できるのは便利だったという意見があった。</p>					
事業の今後の課題、将来展望	<p>期日前投票所の開設期間や開設時間、開設場所等およびそれに伴う人員配置や安全なネットワークの構築といった課題がある。</p>					
※平成29年度の予算措置	予算額(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
	28年度比	0		0%		0
	積算根拠	平成29年度は選挙の予定はないため、予算措置はなし。				

※ 当該事業が平成28年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。